

# 大学の軍事研究

## 絶対反対!!

学問を戦争の道具にさせない  
全国大学で反戦ストライキを

**全学連委員長・斎藤郁真**  
(法政大学・被退学処分者)



「戦争法阻止!」——国会前で訴える(15年8月)

本日(2月4日)の『学術フォーラム：安全保障と学術の関係』に参加されたみなさん。私たちは、安倍政権の進める「大学の軍事研究」と「安全保障技術研究推進制度」に絶対反対です。「1%」の支配者のための戦争に大学と教育をかり出すことなど、断じて認められません。キャンパスに団結を甦らせ、学生自治会と教職員組合のストライキの力で「大学の軍事研究」をとめようと訴えます。

### ◆ “札束で頬を叩く” やり方

第2次大戦での日本敗戦から70年余り。大学での軍事研究が、再び公然と始まっています。

安倍政権下で軍事予算は毎年過去最大額を更新。軍事研究費も急増しています。安倍政権の「集団的自衛権行使容認」閣議決定と一体で一昨年、防衛省は「安全保障技術研究推進制度」を創設し、その研究費は、17年度はなんと110億円にまではね上がりました(16年度の18倍)。

「大学への経済的圧迫」が原因です。国立大学法人化以降、「運営費交付金」は減額され、国立大は現在86校まで再編・統合されています。競争的資金の導入で基礎研究は



全米・全世界で反トランプデモが大高揚!

危機的状況となり、研究室に矛盾が集中しています。

米軍の資金提供で研究を行うある教授は、新聞インタビューで「今はどんな助成チャンスでもすがりたい」(10年9月8日付朝日新聞)と語りましたが、この言葉が現状を端的に示しています。これは、東北大学をはじめ全国で問題となっている人員削減や非正規教職員の増加と表裏一体です。「軍事研究か貧困か」——「カネがほしければ戦争に協力しろ」と迫っています。「研究者版『経済的徴兵制』」(池内了氏)という批判の通りです。

# 全学連

全日本学生自治会総連合(斎藤郁真委員長)

03-3651-4861 <http://www.zengakuren.jp/> mail\_cn001@zengakuren.jp



## ◆大学を戦争に動員する「国策」

これは「国策」です。13年12月閣議決定の『国家安全保障戦略』には、「産官学の力を結集させて、安全保障分野においても有効に活用する」とあります。14年4月には「武器輸出三原則」の「防衛装備移転三原則」への変更で、武器輸出が解禁されました。「戦争国家＝日本」が急速につくられています。大学での軍事研究解禁は、危機に立つ日本資本主義経済の延命策です。“国家の戦争政策に与するのかどうか”――このことが問われています。

## ◆法人化と「大学の商業化」が原因

軍学連携(軍産学連携)の核心は、大学と教育を政府・資本家が支配し、自らの利益のためだけに動員することにあります。04年の国立大学法人化の結果引き起こされたことは、「大学の商業化」であり「教育の私物化」でした。

「安全保障技術研究推進制度」創設と同じ15年6月、文科省は「人文社会科学系と教員養成系学部の廃止・転換を求める通知」を発表しました。「『運営費交付金を握る文科省には逆らえない』と、事実上の命令だと受け止めた大学は多い」(15年8月24日付読売新聞)。

上記通知と同じ6月、文科省は「入学式・卒業式での国旗掲揚と国歌斉唱」を国立大に「要請」し、16年から新たに15大学が「国旗・国歌」を実施するようになりました。

## ◆キャンパスに団結甦らせよう

軍学連携が成り立つ根拠は、キャンパスで学生・教職員の団結が破壊されていることにあります。「誰のための教育なのか?」「誰のための戦争なのか?」という根本的な問いが、発せられなくなっています。

政府・防衛省は大学での軍事研究を「デュアル・ユース」(軍民両用)と称し、多くの大学・研究者がこの論理に屈服しています。「自衛だからOK」「災害技術なら問題ない」など詭弁です。いくら「防衛のため」と強弁しようが、戦争の本質は資源・市場・勢力圏の争奪戦であり、「1%」の

支配者の利益のためのものです。「自衛」を掲げて海外での武力行使すら正当化する安倍政権がその象徴です。

大学が「資本の論理」に制圧され、戦争のために教育・学問が動員されています。これに立ち向かい、再び学問が戦争の道具とならないために、必要なのは「大学での共同性の復権」です。「国家のため、生きていくために殺し合いも仕方ない」という現実に立ち向かう力が、大学の中に必要です。「良心」や「倫理」も必要ですが、それ以上に、現実的に戦争をとめる力、大学を変える行動、そのための具体的な団結が必要です。私たちは、「学生・教職員のストライキ」こそが、「大学の軍事研究」を阻止する方針だと考えます。自らの労働・学習・研究結果と責任に向き合う具体的行動から展望は生まれます。私たちはそうした思いを込めて、一昨年10月に京都大学で反戦ストライキを行いました。全国大学に反戦ストを拡大する決意です。

## ◆「リベラル」の欺瞞のりこえて

私は、学生がキャンパスでビラをまくことも集会を行うことも禁圧する「監獄＝法政大学」の現実に怒り、仲間と団結して闘ったことをもって、2010年3月に「退学処分」となりました。処分を下した責任者の法学部長は、本日の会合を主導している杉田敦教授でした。

法大・田中優子総長や、ストを闘った京大4学生を「無期停学」処分にした京大・山極壽一総長もそうです。テレビや新聞では聞こえのいい「リベラル」言説を振りまきながら、実は「大学の商業化」の現実に屈服し、自らの学内では学生の自主的・政治的行動を徹底弾圧する。一番最悪の役割を果たしています。あらためて、「大学の軍事研究」を阻む力は、学生・教職員の団結とストライキにあります。

## ◆全世界で闘う仲間とともに!

韓国でアメリカで、全世界で「戦争と貧困」の現実に反乱が巻き起こっています。「ゼネスト」と「大学スト」は世界の共通語です。「ロシア革命100年」の2017年を、日本での「21世紀ストライキ元年」に! とともに闘いましょう!